



建交労

2021年10月1日 No5
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2021年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

10月～11月秋の組合員拡大がスタート 全組合員参加の秋闘と総選挙闘争を推進しよう

本日から秋の拡大月間（10月～11月末）がスタートしました。第23回定期大会で決定した運動方針は「全国で1,000人の組合員純増目標（年間）」を設定し、秋季年末闘争方針では「500人純増」を目指します。中央本部は9月下旬には秋闘チラシを各組織に配布しました。また月間中に実施する宣伝物の作成費用等を補助（上限10万円）します。ぜひご活用ください。（別紙参照）

一方で、政府は緊急事態宣言（19都道府県）を本日一斉に解除しました。しかし、まだ感染拡大第5波が収まっただけであり、本日も感染者が出ています。

飲食店の経営自粛やイベントの開催も緩和され、人流が一気に増加する中で第6波が起こる可能性は決して低くありません。同時に食料品の値上げも打ち出されています。コロナ禍で冷え込んだ経済の回復にブレーキがかかります。

秋闘では、冬季一時金闘争を推進します。団体交渉では生計費要求にもとづいた支給を確保や改正パート労働法を活用し、職場内の非正規労働者への一時金支給を求めましょう。また、ワクチン接種をこれから実施する組合員も出てくると思います。副反応にともなう特別休暇の取得等も要求し、確保しましょう。

9月29日に自民党総裁選が行われ、岸田文雄氏が新総裁に選出されました。

10月4日に臨時国会が召集され、新総理に就任する見込みです。岸田氏は安倍・菅内閣で各大臣を務めた中心人物です。悪政・暴走に何ら反省の弁も有りません。総選挙で自公政権を必ず退陣においこみ、野党連合政権を実現しましょう。

岐阜県本部が野党3党へ申し入れを実施

岐阜県本部は9月21日、総選挙のとりくみとして野党4党による共通政策の合意を受け、県内の野党のうち立憲民主党岐阜県連合会、日本共産党岐阜県委員会、社民党岐阜県連合の3党（れいわ新選組は県組織がない）に建交労の選挙決議（私たちの要求実現と野党共闘の発展を求める要請書）を提出し懇談しました。それぞれに事務局長や書記長が対応してくれ（社民党は郵送）、「地方での共闘に課題もあるが中央の方針にしたがって活動したい」（立憲民主党）、「みなさんの要求に全面的に賛同し野党共闘をすすめたい」（共産党）と話してくれました。

